

日本（筆者）、アメリカ、および世界銀行、アジア開発銀行や ILO といった国際機関の各代表であった。

職種や資本金の規模で起業を定義するのか、世帯や夫婦で所有している資産をどのように男女に分けて集計するのか、といった技術的な課題があり、また先進諸国ですら同種の統計整備は進んでいないことから、この第3群を今後国際統計として整備するのはかなり難易度が高いと思われるが、今後パイロット国で調査が行われる予定であり、開発に資する多くの知見が得られることは確かであろう。

なお、会合終了翌日の12月6日（土）には、同じ会場で、「第25回アジア女性会議—北九州」が開催され、国連統計部副部長大崎敬子氏をはじめ、日本、シンガポール、フィリピンの女性が講演し、多くの市民が参加した。地域レベルの男女共同参画の取り組みも、かなり歴史を重ねていると感じた。

（林 玲子 記）

経済協力開発機構（OECD）社会政策作業部会

経済協力開発機構（OECD）社会政策作業部会が、12月4日から5日にかけて同機構の本部のあるフランス・パリで開催された。この作業部会は、OECD 雇用労働社会問題局（DELSA）で行っている社会政策に関する活動の報告、検討を行う会合である。今回で第34回目となるこの作業部会では、住宅政策、子ども、家族（ジェンダー）、所得格差、社会的脆弱層への統合的な支援（要介護高齢者など）、年金、若年層への政策などがテーマとして取り上げられ、OECD からの報告、各国からの意見聴取などが行われた。その他に DELSA の2015～2016年にかけての活動方針として、①高齢化と格差、②ジェンダー、③包括的な成長（Inclusive Growth）、という人口との関係がある分野に重点を置くことが表明された。わが国からは、厚生労働省大臣官房国際課大鶴知之統括調整官、山崎一郎氏が参加し、当研究所からは厚生労働省の要請を受けて、小島克久国際関係部第2室長が参加した。

（小島克久 記）

国連 ESCAP 高齢者介護に関する地域専門家会合

タイ・バンコクの国連 ESCAP 会議場で、2014年12月9・10日（火・水）に、「高齢者介護に関する地域専門家会合」が開かれた。国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）の加盟国のうち、日本（筆者）、韓国、中国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、スリランカといった、高齢化が進行しつつある国の専門家とヘルプ・エイジなど人口高齢化に特化した国際 NGO、WHO の代表が集まり、各国とアジア地域の状況と対策について、プレゼンテーションを通じて議論が行われた。

慢性疾患対策を通じて中高年の死亡率を下げるのが介護と同様に重要であるが、医療分野と介護の連携が十分ではないのではないか、という指摘や、地域に根差した人材が、中国であれば家族計画普及員、スリランカやシンガポールでは地域保健員がすでに活動しており、これらの既存の家族計画やプライマリーヘルスの人材ネットワークを使い、高齢者介護へとどう活動をシフトさせていくかが重要、といった意見が出るなど、各国の比較を通じて貴重な知見が多く集積された。また本会合は、国連 ESCAP と中国国家衛生和計画生育委員会の共同主催となっており、この分野に対する中国の関心の高さが伺われる。なお本会合の内容は、発表スライドも含め、<http://www.unescapsdd.org/events/regional-expert-consultation-long-term-care-older-persons> に掲載されている。

（林 玲子 記）